

事業評価シート

番号 2340030 - 003

【1.基本情報】

事業名	トイレ改修事業(大規模・小規模)				
担当部署	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
総合計画政策	学校教育の充実		政策コード	4 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	14 年度～	32 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公立学校等施設整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	①児童生徒のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識を払拭する ②災害時に避難する市民が利用しやすい施設とする ③バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設とするため、トイレを改修する。	
事業の内容	小中学校のトイレ改修	
事業の対象	何を	トイレ改修
	誰に (対象者・対象者数)	小中学校の児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	①便器の洋式化、②床の乾式化(大規模改修のみ)、③照明のLED化(大規模改修のみ)、④段差の解消(大規模改修のみ)
平成29年度 (実施内容)	長森南小ほか5校の大規模改修 加納小ほか1校の小規模改修 藍川小ほか2校の実施設計	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,310	180	5,472	180	5,706	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,310	180	5,472	180	5,706	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		18,631	127,289	434,626
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	工事費	18,631	122,969	429,529
	委託料		4,320	5,097
	その他			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		18,631	127,289	434,626

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	23,941	132,761	440,332

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	34,457	133,552
県支出金			
市債	0	60,900	250,115
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	95,357	383,667

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	23,941	37,404	56,665

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒
受益者数	30,000	30,000	30,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	トイレの改修校数(大規模と小規模の計)	単位	校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	13	12	8
実績値	13	12	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	全ての階に1基以上の洋式トイレのある小中学校	単位	校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	38	48	50
実績値	38	48	50

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童また災害時に学校に避難する市民のために改修するものであるから必要である。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために改修するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	①児童生徒のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識が払拭できている。 ②災害時に避難する若年者から高齢者が利用しやすい施設となっている。 ③バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340030 - 004

【1.基本情報】

事業名	長良小学校及び長良公民館改築事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
総合計画政策	学校教育の充実		政策コード	4 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	25 年度～	33 年度	根拠法令 関連計画※	学校施設環境改善交付金要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	長良小学校南舎西棟は、建築後56年(昭和33年度建設)が経過し老朽化が進んでいる。また、同学校敷地内にある長良公民館についても同様である。そのため、長良小学校及び長良公民館を併せて改築する。				
事業の内容	新築及び改築工事				
事業の対象	何を	新たな長良小学校及び長良公民館			
	誰に (対象者・対象者数)	長良小学校児童、長良公民館利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	長良小学校1棟、長良公民館1棟 など			
平成29年度 (実施内容)	仮設校舎の建設 切り回し工事				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,425	150	0	0	4,755	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,425	150	0	0	4,755	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		52,016	0	159,283
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	基本・実施設計	52,016		
	仮設校舎			111,504
	切り回し			4,620
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		52,016	0	159,283

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	56,441	0	164,038

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	56,441	0	164,038

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	-	-	-
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	-	-	-
受益者負担率(%)	-	-	-
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良小学校及び長良公民館改築	単位	1
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童また公民館を利用する市民の安全のために改築するものであるから必要である。 学校及び公民館は、市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童また公民館を利用する市民の安全のために改築するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校及び公民館は、市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である長良小学校生徒及び長良公民館利用者であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	平成32年度の完成に向けて進めていく。

事業評価シート

番号 2340030 - 006

【1.基本情報】

事業名	プール及びプール附属棟改築事業(小中学校)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
総合計画政策	学校教育の充実		政策コード	4 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	26 年度～	未定 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公立学校等施設整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校のプール及びプール付附属棟(更衣室・機械室)は、昭和38年以降に建設されており、建設後50年が経過するものも出てきている。そのため、老朽化が激しくプールの水漏れ等も発生しており、学校からも要望があがっている。更衣室についても、屋根・外壁等の劣化が激しいことから、教室で着替えざるを得ないのが現状である。よって、今後は改築計画に基づき改築していくものである。				
事業の内容	改築工事				
事業の対象	何を	プール及びプール附属棟の改築			
	誰に (対象者・対象者数)	小学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間1校～2校			
平成29年度 (実施内容)	城西小学校 第Ⅱ期工事				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,328	45	2,584	85	1,427	45
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,328	45	2,584	85	1,427	45

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		103,714	204,028	98,632
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	実施設計	4,018	4,136	3,834
	工事等	99,696	199,892	94,798
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		103,714	204,028	98,632

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	105,042	206,612	100,059

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	8,029	20,515	12,681
県支出金			
市債	14,200	36,300	22,400
使用料・手数料			
その他			
計(F)	22,229	56,815	35,081

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	82,813	149,797	64,978

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	—	加納小学校児童	城西小学校児童
受益者数(約)	—	310	330
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	483,216	196,902

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プール及びプール附属棟の改築	単位	校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	0	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	—	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	プールを利用する児童の安全のために改築するものであるから必要である。 学校のプールは、市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	老朽化したプールは、水漏れや機械の故障等もあり毎年修繕を行う必要があることから、建て替えは効果的である。 民間のプールを利用することは、移動のための時間や費用、また児童の安全性を考えると効率的でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である小学校児童であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	効果的・効率的な水泳授業の実施と学校プールの適正配置を検討する。

事業評価シート

番号 2340030 - 009

【1.基本情報】

事業名	学校施設太陽光発電設備等整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
総合計画政策	学校教育の充実			政策コード	4 - 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	19年度～	29年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	地球温暖化を防止するため自然エネルギーを活用するとともに、環境教育の実例とする。災害時の非常用電源とする。				
事業の内容	太陽光発電パネル設置				
事業の対象	何を	太陽光発電パネル			
	誰に (対象者・対象者数)	学校の児童生徒、災害時に避難してきた市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	20kwhから30kwhの発電パネル設置 (校舎改築時は改築予算と合わせて計上)			
平成29年度 (実施内容)	茜部小学校				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	760	25	793	25
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	760	25	793	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		0	15,210	21,565
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	工事費	0	15,210	21,565
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	15,210	21,565

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	15,970	22,358

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	4,934	10,070
県支出金			
市債	0	4,800	9,800
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	9,734	19,870

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	6,236	2,488

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	—	小学校児童	小学校児童
受益者数(約)	—	680	800
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	9,171	3,109

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	太陽光発電設備の設置校数(年度)	単位	校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	0	1	1
実績値	0	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	太陽光発電設備の設置校数(のべ)	単位	校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	20	21	22
実績値	20	21	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地球温暖化を防止するため自然エネルギーを活用するとともに、環境教育の実例とする。 災害時の非常用電源とする。 市の施設のため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	環境教育に活用でき、また災害時に活用できることから効率性がある。 学校が活用するため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	環境教育に役立っている。 将来災害が発生したときに活用できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育のために児童が活用できる、また災害時に市民が活用できるため、公益性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	一定の目的を達した。 今後は校舎の改築時に検討し必要性があれば行う。